

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,239,345	固定負債	3,711,151
有形固定資産	3,060,053	地方債	3,371,545
事業用資産	865,261	長期未払金	2,945
土地	549,334	退職手当引当金	324,363
立木竹	10,809	損失補償等引当金	7,682
建物	839,637	その他	4,617
建物減価償却累計額	△ 572,324	流動負債	369,637
工作物	160,511	1年内償還予定地方債	323,041
工作物減価償却累計額	△ 127,759	未払金	723
船舶	4,169	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,874	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 27	賞与等引当金	39,654
航空機	-	預り金	5,469
航空機減価償却累計額	-	その他	750
その他	-	負債合計	4,080,788
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,760	固定資産等形成分	4,394,147
インフラ資産	2,188,649	余剰分（不足分）	△ 4,035,801
土地	973,167		
建物	21,401		
建物減価償却累計額	△ 14,117		
工作物	2,443,581		
工作物減価償却累計額	△ 1,467,670		
その他	3,600		
その他減価償却累計額	△ 3,346		
建設仮勘定	232,032		
物品	44,484		
物品減価償却累計額	△ 38,340		
無形固定資産	476		
ソフトウェア	472		
その他	4		
投資その他の資産	1,178,816		
投資及び出資金	131,068		
有価証券	55,282		
出資金	75,785		
その他	-		
投資損失引当金	△ 22,601		
長期延滞債権	9,067		
長期貸付金	48,472		
基金	1,013,707		
減債基金	753,643		
その他	260,064		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 897		
流動資産	199,788		
現金預金	39,787		
未収金	5,243		
短期貸付金	6,205		
基金	148,597		
財政調整基金	98,697		
減債基金	49,900		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43		
資産合計	4,439,134	純資産合計	358,346
		負債及び純資産合計	4,439,134

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,578,164
業務費用	813,748
人件費	515,100
職員給与費	432,802
賞与等引当金繰入額	39,654
退職手当引当金繰入額	29,553
その他	13,091
物件費等	248,352
物件費	123,022
維持補修費	44,107
減価償却費	65,621
その他	15,602
その他の業務費用	50,296
支払利息	19,136
徴収不能引当金繰入額	563
その他	30,597
移転費用	764,416
補助金等	676,921
社会保障給付	50,335
他会計への繰出金	34,593
その他	2,566
経常収益	69,056
使用料及び手数料	30,894
その他	38,162
純経常行政コスト	1,509,108
臨時損失	2,218
災害復旧事業費	651
資産除売却損	471
投資損失引当金繰入額	319
損失補償等引当金繰入額	109
その他	667
臨時利益	1,844
資産売却益	440
その他	1,403
純行政コスト	1,509,482

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	304,319	4,392,630	△ 4,088,312
純行政コスト (△)	△ 1,509,482		△ 1,509,482
財源	1,561,356		1,561,356
税収等	1,300,539		1,300,539
国県等補助金	260,817		260,817
本年度差額	51,874		51,874
固定資産の変動 (内部変動)		△ 636	636
有形固定資産等の増加		51,330	△ 51,330
有形固定資産等の減少		△ 67,114	67,114
貸付金・基金等の増加		405,554	△ 405,554
貸付金・基金等の減少		△ 390,407	390,407
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,153	2,153	
内部取引	-	-	
その他	0		0
本年度純資産変動額	54,027	1,516	52,511
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	358,346	4,394,147	△ 4,035,801

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,497,175
業務費用支出	732,759
人件費支出	500,627
物件費等支出	182,731
支払利息支出	19,136
その他の支出	30,264
移転費用支出	764,416
補助金等支出	676,921
社会保障給付支出	50,335
他会計への繰出支出	34,593
その他の支出	2,566
業務収入	1,615,597
税収等収入	1,299,035
国県等補助金収入	247,958
使用料及び手数料収入	30,905
その他の収入	37,698
臨時支出	651
災害復旧事業費支出	651
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	117,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	447,493
公共施設等整備費支出	46,779
基金積立金支出	175,490
投資及び出資金支出	168
貸付金支出	225,057
その他の支出	-
投資活動収入	398,938
国県等補助金収入	12,859
基金取崩収入	153,953
貸付金元金回収収入	229,899
資産売却収入	706
その他の収入	1,521
投資活動収支	△ 48,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	395,675
地方債償還支出	394,764
その他の支出	910
財務活動収入	324,902
地方債発行収入	324,902
その他の収入	-
財務活動収支	△ 70,773
本年度資金収支額	△ 1,558
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	35,875
本年度末資金残高	34,317
前年度末歳計外現金残高	5,864
本年度歳計外現金増減額	△ 395
本年度末歳計外現金残高	5,469
本年度末現金預金残高	39,787

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 2 年～80 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下の

ファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率によるほか、個別に回収不能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率によるほか、個別に回収不能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及び無形固定資産（無体財産権）の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上

の場合に資産として計上しています。無形固定資産（無体財産権）についても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費については、その支出が当該償却資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められる部分に対応する金額を資本的支出とし、それ以外の部分に対応する金額を修繕費として処理しています。

なお、これにより判断することが困難な場合においては、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満総額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団 体 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償額		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	－	4,118	786,252	790,370
（公財）千葉県産業振興センター	－	－	5	5
千葉県道路公社	－	3,534	2,484	6,018
千葉県土地開発公社	－	－	3,648	3,648
計	－	7,652	792,389	800,041

（２）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 千葉地裁令和 2 年（ワ）第 1643 号
損害賠償請求事件 1,088 百万円
- ② 東京地裁令和 5 年（ワ）第 31487 号
損害賠償請求事件 103 百万円
- ③ 東京高裁令和 6 年（ネ）第 1709 号
損害賠償請求事件 64 百万円

5 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
 - 特別会計財政調整基金
 - 特別会計県債管理事業
 - 特別会計自動車税証紙
 - 特別会計地方消費税清算
 - 特別会計市町村振興資金
 - 特別会計母子父子寡婦福祉資金
 - 特別会計心身障害者扶養年金事業
 - 特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
 - 特別会計小規模企業者等設備導入資金
 - 特別会計就農支援資金
 - 特別会計営林事業
 - 特別会計林業・木材産業改善資金
 - 特別会計沿岸漁業改善資金
 - 特別会計奨学資金

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	7.5%	106.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為額の翌年度以降の支出予定額 14,526 百万円
(PFI 事業に係る翌年度以降の支出予定額も含む)
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 98,125 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

(土地) 以下のいずれかに該当する土地

○買い手が見込まれる土地 (建物を建築して利用することが見込まれる土地、駐車場等更地のままの利用が見込まれる土地等) であり、かつ境界確定測量を完了済み又は完了見込みの土地

○買い手が見込まれる土地（建物を建築して利用することが見込まれる土地、駐車場等更地のままの利用が見込まれる土地等）であり、かつ次のいずれかに該当する土地

- ・境界確定測量を未実施である土地
- ・その他越境物の解消など解決可能な課題がある土地

（建物）

○上記土地の上に存する建物のうち、①現に公用もしくは公共用に供されていない建物、又は②売却することが既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される建物

イ 内訳

事業用資産 26,010 百万円（17,983 百万円）

土地 24,608 百万円（17,330 百万円）

建物 1,402 百万円（ 653 百万円）

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（17,983 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,758,040 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 1,147,566 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 139,762 百万円

将来負担額 4,105,832 百万円

充当可能基金額 1,130,692 百万円

特定財源見込額 37,707 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,864,088 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,366 百万円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や海岸保全施設等及び治山・地すべり防止施設は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 204,566 百万円

工作物 471,256 百万円（減価償却累計額 274,635 百万円）

建設仮勘定 80,344 百万円

無形固定資産	0 百万円	
イ 海岸保全施設等		
土地	1,879 百万円	
建物	34 百万円	(減価償却累計額 34 百万円)
工作物	240,932 百万円	(減価償却累計額 187,260 百万円)
建設仮勘定	23,639 百万円	
ウ 治山・地すべり防止施設		
工作物	57,841 百万円	(減価償却累計額 48,417 百万円)
建設仮勘定	215 百万円	

- ⑧ 建物のうち 11,293 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。
- ⑨ 長期未払金及び未払金のうち 3,669 百万円は P F I 事業に係るものです。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 109,889 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,021,257 百万円	1,997,626 百万円
一般会計に係る繰越金に伴う差額	28,107 百万円	
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	343,368 百万円	417,060 百万円
資金収支計算書	2,410,210 百万円	2,340,994 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書（上記）は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は他の特別会計も含む「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分の差異も生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	114,735 百万円
---------------	-------------

投資活動収入の国県等補助金収入	15,492 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	▲ 9,886 百万円
減価償却費	▲ 65,621 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲ 2,098 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	▲ 675 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲ 41 百万円
資産除売却損	▲1,122 百万円
資産売却益	▲31 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	51,874 百万円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	300,000 百万円
一時借入金に係る利子額	2 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	－ 円
交換により取得した資産の額	0 百万円
無償（寄附等）で取得した資産の額	871 百万円
令和5年度に新たに判明した資産の額	1,051 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	うち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,554,783	43,173	29,711	1,568,246	702,985	19,797	865,261
土地	549,454	12,660	12,780	549,334			549,334
立木竹	10,809	0	0	10,809			10,809
建物	828,389	13,098	1,850	839,637	572,324	16,921	267,312
工作物	158,083	2,716	288	160,511	127,759	2,876	32,752
船舶	3,709	3,423	2,963	4,169	2,874	0	1,294
浮標等	27	0	0	27	27	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,314	11,276	11,829	3,760			3,760
インフラ資産	3,640,901	63,489	30,609	3,673,781	1,485,132	44,359	2,188,649
土地	971,877	1,290	0	973,167			973,167
建物	20,885	524	8	21,401	14,117	462	7,284
工作物	2,409,749	33,854	22	2,443,581	1,467,670	43,869	975,912
その他	3,600	0	0	3,600	3,346	29	254
建設仮勘定	234,791	27,821	30,579	232,032			232,032
物品	44,257	2,522	2,296	44,484	38,340	1,304	6,143
合計	5,239,942	109,185	62,616	5,286,511	2,226,457	65,460	3,060,053

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	173,110	292,456	18,000	40,478	123,569	100,955	116,693	865,261
土地	122,683	217,353	7,811	22,436	60,423	44,232	74,396	549,334
立木竹	0	14	0	0	10,795	0	0	10,809
建物	49,776	69,823	9,307	17,058	47,614	34,008	39,727	267,312
工作物	374	4,945	175	968	2,986	21,512	1,793	32,752
船舶	0	0	0	0	1,294	0	0	1,294
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	277	321	708	17	457	1,203	779	3,760
インフラ資産	2,107,629	0	0	0	81,020	0	0	2,188,649
土地	956,881	0	0	0	16,286	0	0	973,167
建物	6,792	0	0	0	492	0	0	7,284
工作物	923,286	0	0	0	52,625	0	0	975,912
その他	254	0	0	0	0	0	0	254
建設仮勘定	220,415	0	0	0	11,617	0	0	232,032
物品	132	2,044	502	370	1,046	924	1,127	6,143
合計	2,280,871	294,499	18,501	40,848	205,635	101,878	117,820	3,060,053

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
合計	-	-	0	-	-	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に 関する調書記載額
（公財）千葉県私学教育振興財団	1,529	26,018	25,087	931	3,396	45.03%	419	1,110	1,529
千葉県企業局（旧：千葉県水道局）	25,850	833,910	393,382	440,528	392,492	100.00%	440,528	-	-
北千葉広域水道企業団	4,460	136,420	42,759	93,661	91,190	42.70%	39,993	-	4,460
かずさ水道広域連合企業団（旧：君津広域水道企業団）	2,904	58,171	13,268	44,903	42,216	30.38%	13,641	-	2,904
東葉高速鉄道（株）	21,402	229,836	227,340	2,496	62,600	34.19%	854	21,402	21,402
いすみ鉄道（株）	92	258	223	35	269	34.20%	12	80	92
京葉臨海鉄道（株）	150	9,238	4,236	5,002	1,948	7.70%	385	-	150
（公財）千葉県消防協会	60	179	2	177	109	55.00%	98	-	60
（社福）千葉県身体障害者福祉事業団	10	3,103	1,837	1,266	10	100.00%	1,266	-	10
（公財）千葉県動物保護管理協会	140	284	2	282	280	50.00%	141	-	140
（公財）千葉ヘルス財団	243	503	2	501	499	48.77%	245	-	249
（公財）千葉県生活衛生営業指導センター	5	26	7	19	11	47.62%	9	-	5
（公財）千葉県文化振興財団	300	1,066	375	691	574	52.26%	361	-	300
（公財）印旛沼環境基金	275	582	1	581	565	48.71%	283	-	275
（公財）千葉交響楽団	25	135	43	92	65	38.28%	35	-	25
（公財）ちば国際コンベンションビューロー	1,300	2,278	70	2,208	2,135	60.89%	1,345	-	1,300
（公財）千葉県産業振興センター	521	13,177	11,740	1,437	964	54.05%	776	-	521
（公財）かずさDNA研究所	3,750	7,948	1,814	6,134	4,818	77.83%	4,775	-	3,750
（株）幕張メッセ	1,000	9,564	1,104	8,460	4,000	25.00%	2,115	-	1,000
（一財）千葉県勝浦海中公園センター	15	425	12	413	35	42.86%	177	-	15
（株）千葉データセンター	34	138	20	118	100	34.00%	40	-	34
（公社）千葉県園芸協会	150	1,721	1,453	268	150	100.00%	268	-	150
（公財）千葉県水産振興公社	200	1,320	65	1,255	200	100.00%	1,255	-	200
千葉園芸プラスチック加工（株）	15	209	43	166	60	25.00%	42	-	15
（公社）千葉県緑化推進委員会	56	271	15	256	218	25.43%	65	-	56
（一財）千葉県漁業振興基金	7,370	22,169	34	22,135	17,399	42.36%	9,376	-	7,370
千葉県道路公社	5,691	25,337	18,347	6,990	7,433	76.57%	5,352	-	5,691
千葉県住宅供給公社	10	23,363	26,614	▲ 3,251	10	100.00%	-	10	10
千葉県土地開発公社	10	17,308	6,158	11,150	10	100.00%	11,149	-	10
（一財）千葉県まちづくり公社	23	12,098	3,743	8,355	23	100.00%	8,355	-	23

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記載額
(公財)千葉県下水道公社	200	5,420	4,145	1,275	367	54.50%	695	-	200
(公財)千葉県建設技術センター	200	1,574	373	1,201	416	48.04%	577	-	200
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	400	669	1	668	627	63.78%	426	-	400
合計	78,390	1,444,718	784,315	660,403	635,189	-	-	22,602	52,546

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（出資金等）

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	（参考）財産に 関する調書記載額
(公財)都道府県センター	884	100,887	33,557	67,329	22,724	3.89%	2,619	-	884	884
地方公共団体金融機構（一般会計分）	74	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.45%	1,898	-	74	74
(一財)地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.18%	8	-	5	5
(一財)地域社会ライフプラン協会	28	1,841	27	1,813	1,782	1.57%	28	-	28	28
(財)地方公務員安全衛生推進協会	44	4,959	46	4,913	4,877	0.90%	44	-	44	44
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.49%	205	-	2	2
(公財)成田空港周辺地域共生財団	3,649	885	187	698	16,093	22.68%	158	3,491	158	3,649
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.41%	156	-	150	150
(公財)全日本科学技術協会	50	679	12	667	584	8.56%	57	-	50	50
芝山鉄道(株)	15	1,093	138	956	100	14.59%	139	-	15	15
北総鉄道(株)	750	90,650	63,588	27,061	24,900	3.01%	815	450	300	750
首都圏新都市鉄道(株)	13,064	672,963	480,334	192,629	185,016	7.06%	13,602	-	13,064	13,064
成田空港高速鉄道(株)	194	23,486	7,579	15,907	9,100	2.13%	339	-	194	194
成田高速鉄道アクセス(株)	4,361	22,747	6,094	16,653	19,008	22.94%	3,821	-	4,361	4,361
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5	35,905	7,334	28,571	26,324	0.02%	5	-	5	5
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	84	1,041	8	1,032	1,032	8.09%	84	-	84	84
(一財)造水促進センター	3	437	63	374	374	0.72%	3	-	3	3
千葉テレビ放送(株)	300	6,687	1,629	5,058	1,781	16.85%	852	-	300	300
(株)ベイエフエム	80	2,919	307	2,613	800	10.00%	261	-	80	80
(公財)都道府県センター（被災者生活再建支援基金出資金）	2,311	44,605	-	-	-	-	-	-	2,311	7,975
(公財)地震予知総合研究振興会	5	1,635	628	1,007	300	1.67%	17	-	5	5
(一財)救急振興財団	75	21,403	287	21,116	2,000	3.75%	792	-	75	75
(公財)消防育英会	1	1,615	1	1,614	1,178	0.08%	1	-	1	1
(一財)消防試験研究センター	1	4,769	547	4,222	2,530	0.04%	2	-	1	1
(学)自治医科大学	198	185,594	32,628	152,966	253,741	0.08%	119	77	121	198
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	1	356,510	81,096	275,415	337,778	0.00%	1	-	1	1
(公財)千葉県老人クラブ連合会	10	51	3	48	42	23.81%	11	-	10	10
(一財)千葉県環境財団	20	1,908	994	914	100	20.00%	183	-	20	20
(公財)あしたの日本を創る協会	8	2,084	22	2,061	2,062	0.37%	8	-	8	8
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	80	7,279	2,801	4,478	104	76.59%	3,430	-	80	80

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
千葉県信用保証協会	4,792	1,456,083	1,362,405	93,678	62,478	7.67%	7,185	－	4,792	4,792
東京中小企業投資育成(株)	33	132,164	14,915	117,248	6,673	0.49%	571	－	33	33
京葉バイブライン(株)	20	516	93	423	100	20.00%	85	－	20	20
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	885	129	756	705	0.85%	6	－	6	6
(独)高齢・障害・求職者雇用支援 機構	50	230,857	137,502	93,355	91,390	0.05%	51	－	50	50
全国漁業信用基金協会	603	283,402	219,169	64,233	46,482	1.30%	833	－	603	603
(独)農林漁業信用基金(林業部門)	38	89,094	24,216	64,878	60,401	0.06%	41	－	38	68
(独)農林漁業信用基金(漁業災害補 償部門)	31	10,054	3,972	6,082	5,821	0.53%	32	－	31	－
千葉県農業信用基金協会(一般会 計分)	895	263,398	255,685	7,713	4,081	21.93%	1,691	－	895	909
千葉県農業信用基金協会((特)就 農支援資金分)	15	263,398	255,685	7,713	4,081	0.36%	28	－	15	－
(一財)千葉県農業会館	0	1,980	1,447	533	18	0.55%	3	－	0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	72	34,123	23,080	11,044	8,677	0.83%	92	－	72	72
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,756	458	1,298	15	1.37%	18	－	0	0
(一社)家畜改良事業団	17	17,490	8,901	8,590	6,447	0.27%	23	－	17	17
(公社)日本食肉格付協会	8	5,833	4,711	1,122	4,404	0.17%	2	5	2	8
(一社)日本家畜商協会	3	2,159	2,036	123	435	0.69%	1	2	1	3
(一社)日本養鶏協会	9	22,820	21,906	914	562	1.60%	15	－	9	9
フロータ・ベスケーラ・デ・アル タマル(株)	0	－	－	－	－	0.00%	－	0	－	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機 構	4	1,267	286	980	400	1.05%	10	－	4	4
(一財)不動産適正取引推進機構	5	2,498	310	2,188	700	0.71%	16	－	5	5
(一財)建設業情報管理センター	15	4,988	392	4,597	800	1.81%	83	－	15	15
茨城県道路公社	1,731	21,702	11,653	10,049	10,040	17.24%	1,733	－	1,731	1,731
埼玉県道路公社	840	41,468	29,199	12,269	12,058	6.97%	855	－	840	840
首都高速道路(株)	218	446,194	394,603	51,591	27,000	0.81%	416	－	218	218
東京湾横断道路(株)	14,000	289,589	193,694	95,895	90,000	15.56%	14,917	－	14,000	14,000
(公財)河川財団	10	31,415	859	30,556	270	3.70%	1,132	－	10	10
(一財)河川情報センター	10	5,014	1,043	3,971	520	1.92%	76	－	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,522	206	1,316	40	6.50%	86	－	3	3
(公財)リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	542	0.46%	7	－	3	3
(一財)砂防フロンティア整備推進 機構	3	2,166	546	1,620	400	0.63%	10	－	3	3
(独)日本高速道路保有・債務返済 機構	6,660	41,651,833	26,268,007	15,383,826	5,651,733	0.12%	18,129	－	6,660	6,660
日本下水道事業団	27	137,431	125,634	11,798	1,275	2.13%	251	－	27	27

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書記載額
(一財)沿岸技術研究センター	2	2,657	1,008	1,649	600	0.33%	5	-	2	2
(一財)みなと総合研究財団	1	1,698	213	1,485	529	0.19%	3	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	10,622	5,282	5,340	468	1.07%	57	-	5	5
千葉県レクリエーション都市開発 (株)	50	1,708	1,615	93	500	10.00%	9	46	4	50
(一財)高齢者住宅財団	15	1,731	426	1,305	284	5.28%	69	-	15	15
(一財)都市農地活用支援センター	50	1,822	21	1,801	1,680	2.98%	54	-	50	50
(公財)区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	350	2.86%	75	-	10	10
(公財)千葉県教育振興財団	3	2,879	421	2,458	23	13.04%	321	-	3	3
(公財)千葉県スポーツ協会	2	132	37	94	19	10.67%	10	-	2	2
(一財)歴史民俗博物館振興会	20	243	12	231	201	9.93%	23	-	20	20
(公財)警察育英会	1	2,045	8	2,038	1,982	0.06%	1	-	1	1
(公財)千葉県警察育英会	20	630	0	630	606	3.30%	21	-	20	20
(株)日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.49%	3	-	2	2
合計	56,754	72,060,915	54,619,366	17,396,947	7,050,367	-	-	4,071	52,678	62,416

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	98,697	-	-	-	98,697	81,697
減債基金（県債管理基金）	134,490	669,053	-	-	803,543	—
災害復興・地域再生基金	49,010	-	-	-	49,010	34,540
社会資本整備等推進基金	31,912	-	-	-	31,912	31,912
県有施設長寿命化等推進基金	126,188	-	-	-	126,188	125,718
災害救助基金	4,037	-	-	-	4,037	4,009
地域医療介護総合確保基金	10,230	-	-	-	10,230	9,046
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,838	-	-	-	2,838	2,838
安心こども基金	5,283	-	-	-	5,283	5,239
心身障害者扶養年金基金	26	-	-	-	26	26
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,598	-	-	-	6,598	6,598
介護保険財政安定化基金	3,253	-	-	-	3,253	3,253
地域環境保全基金	318	-	-	-	318	318
中山間地域農村活性化基金	347	200	-	-	547	547
農地中間管理事業等推進基金	179	-	-	-	179	175
森林整備担い手対策・市町村支援等推進基金	655	100	-	-	755	739
警察本部庁舎等建設基金	4,238	-	-	-	4,238	4,238
土地開発基金	400	-	-	1,400	1,800	1,800
美術品等取得基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
県立学校チャレンジ応援基金	64	-	-	-	64	63
退職手当基金	7,000	-	-	-	7,000	7,000
公立学校情報機器整備基金	3,787	-	-	-	3,787	3,787
合 計	491,550	669,353	0	1,400	1,162,304	-

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業	3,700	－	－	－	3,700
病院事業会計貸付金	3,700	－	－	－	3,700
地方三公社	12,587	－	1,001	－	13,588
千葉県土地開発公社	530	－	－	－	530
千葉県住宅供給公社	11,764	－	1,001	－	12,765
千葉県住宅供給公社	293	－	－	－	293
第三セクター等	10,757	－	2	－	10,759
(公財)ちば国際コンベンションビュロー	40	－	－	－	40
(公財)千葉県産業振興センター	10,621	－	－	－	10,621
(公社)千葉県園芸協会	96	－	2	－	98
その他の貸付金	21,428	－	5,202	－	26,630
市町村振興資金貸付金	6,976	－	1,202	－	8,178
常磐新線貸付金	2,091	－	3,143	－	5,234
災害援護資金貸付金	432	－	124	－	556
社会福祉事業振興資金貸付金	340	－	－	－	340
社会福祉施設職員養成事業貸付金	5	－	－	－	5
母子家庭生活援護資金貸付金	100	－	－	－	100
母子福祉資金貸付金	952	－	138	－	1,090
寡婦福祉資金貸付金	30	－	4	－	34
父子福祉資金貸付金	44	－	4	－	48
高齢者及び重度障害者居室等増改築改造資金貸付金	40	－	－	－	40
千葉県介護保険財政安定化基金貸付金	14	－	7	－	21
保健師等修学資金貸付金	2,438	－	－	－	2,438
医師修学資金貸付金	5,355	－	28	－	5,383
看護師修学資金特例貸付金	1	－	0	－	1
小規模企業者等設備導入資金貸付金	156	－	34	－	190
観光公社貸付金	40	－	20	－	60
就農支援資金貸付金	10	－	9	－	19
沿岸漁業改善資金貸付金	21	－	9	－	30
住宅新築資金等貸付金	1	－	0	－	1
千葉県奨学資金貸付金	2,382	－	479	－	2,861
地域改善対策高等学校等進学奨励貸付金	0	－	1	－	1
合計	48,472	0	6,205	0	54,677

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	0	0
母子福祉資金貸付金	222	16
寡婦福祉資金貸付金	9	6
保健師等修学資金貸付金	21	2
高度化資金貸付金・設備近代化資金貸付金	13	-
農業改良資金貸付金	33	-
就農支援資金貸付金	5	0
林業・木材産業改善資金貸付金	41	-
奨学資金貸付金	182	0
修学奨励資金貸付金	1	-
千葉県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	5	-
小計	533	24
【未収金】		
税金等未収金		
県民税	5,428	391
事業税	305	16
不動産取得税	197	11
自動車税 (環境性能割・種別割)	324	16
軽油引取税	-	-
負担金	160	28
その他未収金		
使用料及び手数料	255	4
諸収入	1,864	406
小計	8,533	872
合計	9,067	897

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	0	0
母子福祉資金貸付金	10	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
保健師等修学資金貸付金	2	0
奨学資金貸付金	47	0
千葉県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	4	-
小計	63	0
【未収金】		
税金等未収金		
県民税	3,534	11
事業税	494	2
不動産取得税	297	0
自動車税 (環境性能割・種別割)	213	0
軽油引取税	31	-
負担金	63	10
その他未収金		
使用料及び手数料	60	0
諸収入	488	18
小計	5,180	41
合計	5,243	43

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,671,573	120,925	157,947	28,519	74,536	4,620	1,405,951	148,511	0	0
一般公共事業	454,506	35,621	86,806	-	17,440	1,652	348,608	28,460	-	-
公営住宅建設	18,101	2,090	1,423	1,073	-	-	15,605	866	-	-
災害復旧	3,646	539	2,844	-	-	-	802	138	-	-
教育・福祉施設	71,000	812	744	492	796	28	68,940	4,338	-	-
一般単独事業	651,411	50,812	118	-	34,846	2,469	613,978	69,694	-	-
その他	472,909	31,051	66,012	26,954	21,454	471	358,018	45,015	-	-
【特別分】	2,023,013	202,114	123,965	99,165	233,693	16,381	1,549,809	192,490	0	0
臨時財政対策債	1,886,608	182,488	123,965	99,165	228,214	16,381	1,418,883	171,542	-	-
減税補てん債	60,788	16,635	-	-	1,249	-	59,539	11,072	-	-
退職手当債	67,713	2,991	-	-	4,230	-	63,483	4,592	-	-
その他	7,904	-	-	-	-	-	7,904	5,284	-	-
合計	3,694,586	323,041	281,912	127,684	308,229	21,001	2,955,760	341,001	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,694,586	3,309,434	210,284	173,856	422	558	33	0	0.516%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,694,586	323,041	336,162	261,524	279,010	336,040	1,500,103	392,044	228,875	37,786

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	899	563	520	3	939
投資損失引当金	22,282	319	－	－	22,601
退職手当引当金	311,988	29,553	17,178	－	324,363
損失補償等引当金	8,302	109	－	729	7,682
賞与等引当金	37,556	39,654	37,556	－	39,654
計	381,027	70,198	55,254	732	395,239

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国等	16,385	国が管理する道路、河川、港湾施設等の整備に係る費用の一部を負担
	その他	—	37,129	
	計		53,514	
その他の補助金等	税関係交付金	市町村	150,700	県税収入の一定割合を市町村へ交付
	介護給付費負担金	市町村	68,101	介護保険表に基づき市町村が支弁する介護給付・予防給付に要する費用の一部を負担
	後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	57,369	後期高齢者医療広域連合が支弁する後期高齢者医療費の一部を負担
	私立学校経常費補助金	学校法人	33,006	私立学校の振興と保護者負担の軽減のため、学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成
	子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	30,899	認定こども園・保育所・幼稚園の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	29,539	障害者総合支援法に基づき市町村が支弁する介護給付等に要する経費の一部を負担
	その他	—	253,793	
	計		623,407	
合計			676,921	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		926,628
		地方譲与税		122,604
		地方特例交付金		4,020
		地方交付税		233,509
		交通安全対策特別交付金		1,095
		分担金・負担金・寄附金		7,996
		その他		938
		小計		1,296,790
	国県等補助金	資本的国庫支出金		44,615
		経常的国庫支出金		214,390
小計		259,005		
合計			1,555,795	
特別会計	税収等	地方税		296,584
		分担金・負担金・寄附金		1,785
		その他		168,054
		小計		466,423
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,677
		経常的補助金	国庫支出金	135
		小計		1,812
	合計			468,235
相殺消去	税収等		462,676	
一般会計等	税収等			1,300,539
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,292
		経常的補助金	国庫支出金	214,525
		小計		260,817
	合計			1,561,356

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1, 509, 482	247, 958	110, 335	1, 069, 627	81, 562
有形固定資産等の増加	51, 330	12, 859	25, 689	8, 836	3, 947
貸付金・基金等の増加	405, 554	－	13	400, 091	5, 450
その他	－	－	－	－	－
合計	1, 966, 366	260, 817	136, 037	1, 478, 554	90, 958

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	4
要求払預金	39,783
合計	39,787